
中期(三カ年)経営計画概要



日本アジアグループ株式会社

Japan Asia Group Limited

2010年6月29日

1. 中期計画の位置づけ



地球規模で「グリーン・インフラストラクチャー※」開発を促進・支援する「金融・技術サービス・グループ」を目指す。

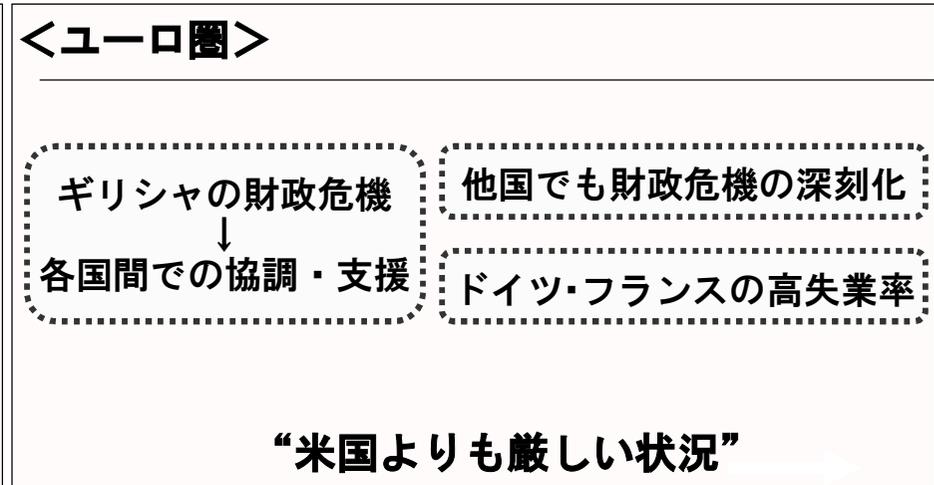
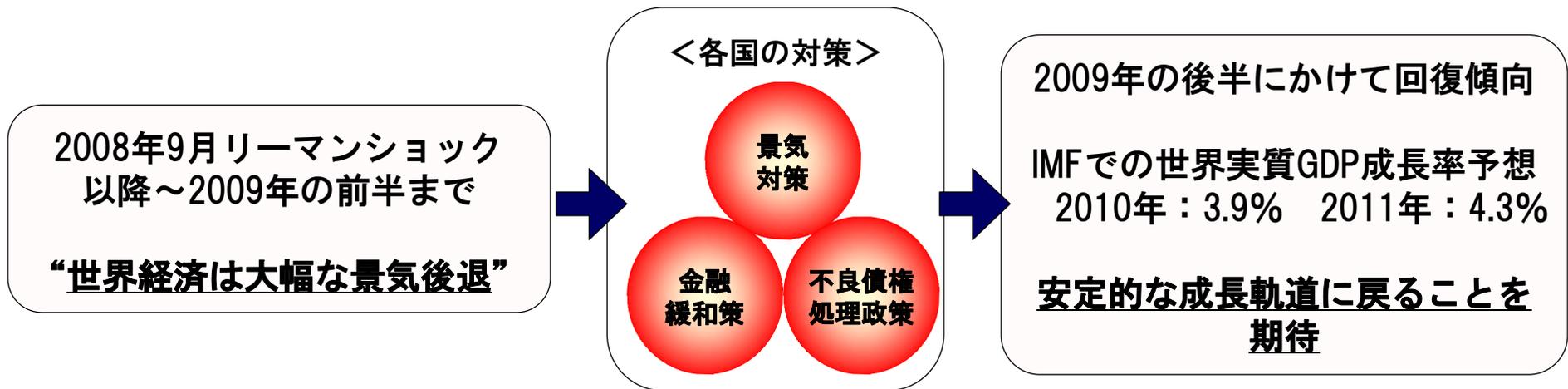
※「グリーン・インフラストラクチャー」とは、地球に優しい（＝地球環境の維持／保全にとどまることなく、改善・再生につながる）社会基盤／社会資本のこと。

5年後の当社グループのあるべき姿を見据えるとともに、急激な環境変化に対応し、激動の事業環境の中にあっても成長性と安定性を兼ね備え、持続的成長と継続した企業価値の向上が可能な経営構造とし、グループ再編の事業領域に合わせ、組織の効率化を高めます。



この目的に沿って今後の三年を基盤構築の期間として、
『中期経営計画(2011年4月期から2013年4月期)』を策定

2. 『中期経営計画』の背景<世界経済の見通し>



3. 『中期経営計画』の背景<日本経済の見通し>



国内景気は、アジア向けを中心とする輸出の回復や、エコカー減税や公共投資の積み増しなどを中心とした景気対策などにより、持ち直しの動きを見せており、実質GDP成長率も3四半期連続のプラス成長となっております。

企業の設備投資にも回復の動きが見られ、生産活動の持ち直しをうけて、雇用情勢も改善傾向が見られたが、国内の失業率は直近では5.2%となりました。個人消費が回復する環境が整っていないことや、昨年景気対策効果の一服などの要因から、当面の景気回復は踊り場局面を迎えることが予想されます。2010年後半からは景気回復も本格的なものになると考えられます。それは雇用情勢の改善が本格化し、家計所得にまで寄与するものと考えられること、落ち込んだ消費の反動で欧米向け輸出も今後は数年前までの水準は厳しいながらも一定の拡大が期待されます。

2011年以降に関しては明るい展望が期待されます。

- ・ 輸出は一定の拡大が見込め、設備投資も国際的な競争の観点から本格的に回復が見込まれること
- ・ 企業収益拡大が家計所得拡大に波及し、個人消費拡大につながることで成長のドライバーとなります。
- ・ 約4年周期で循環しているシリコンサイクルが、2011年度に上昇局面へ転換すると予想されるためハイテク企業を中心とした生産活動の拡大が期待されます。

足元の景気は回復傾向にあるものの当面は一進一退の状況が予想されますが、本格的な景気回復局面入りは年後半以降になるものと考えられます。

4. 五年後の当社の姿と中期計画



日本アジアグループは、傘下の【金融サービス事業:JAHD】と【技術サービス事業:KKHD】の事業収益をそれぞれ独立して極大化させることを一義とし、更に、グループ・ビジョンに沿って相互に協働させることを通じて、グループとしての付加価値の拡大を模索する。

「中期経営計画」の目標

「5年後の姿」

2010年4月期 決算

売上高：828億円

当期純利益：34億円

純資産：315億円

2013年4月期
中期経営計画目標

売上高：781億円

当期利益：31億円

2015年4月期 連結目標

売上高：900億円

営業利益：100億円

当期純利益：50億円

純資産：650億円

5. スケジュールと重点課題



2011年4月期

再構築期(財務/収益基盤の強化、シナジーの追求)

(1)事業の組み換え/構造改革

(2)新規分野へのシフト

(3)財務基盤の再構築

(4)再審査

2012年4月期

確立期(収益率の向上)

(5)グループ全社の収益力の強化と
経営効率の改善による黒字化

(6)グループの認知度、ブランド・イメージの向上

2013年4月期

拡大期(成長戦略への更なるシフト)

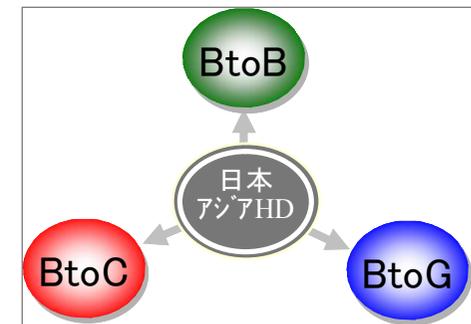
(7)グループ/グローバル経営における管理の強化

6. 「金融サービス事業」の戦略



JAGの金融サービス事業グループ各社では、従来のような国内株式、個人顧客依存の収益体制では生き残りは難しいと判断。

- B-B-C, B-B, B-Cチャンネルからの資金調達能力の強化・充実
- ファンド事業の企画、運営、販売能力の強化
- アジアへの注力
⇒2010年5月、香港3社をJAHDが買収
- 技術サービスとのシナジーの追求
- 再生可能エネルギー開発/ファイナンスに関し国内47都道府県での協業



ユーロソーラーファンドは最初の「技術と金融」の融合例

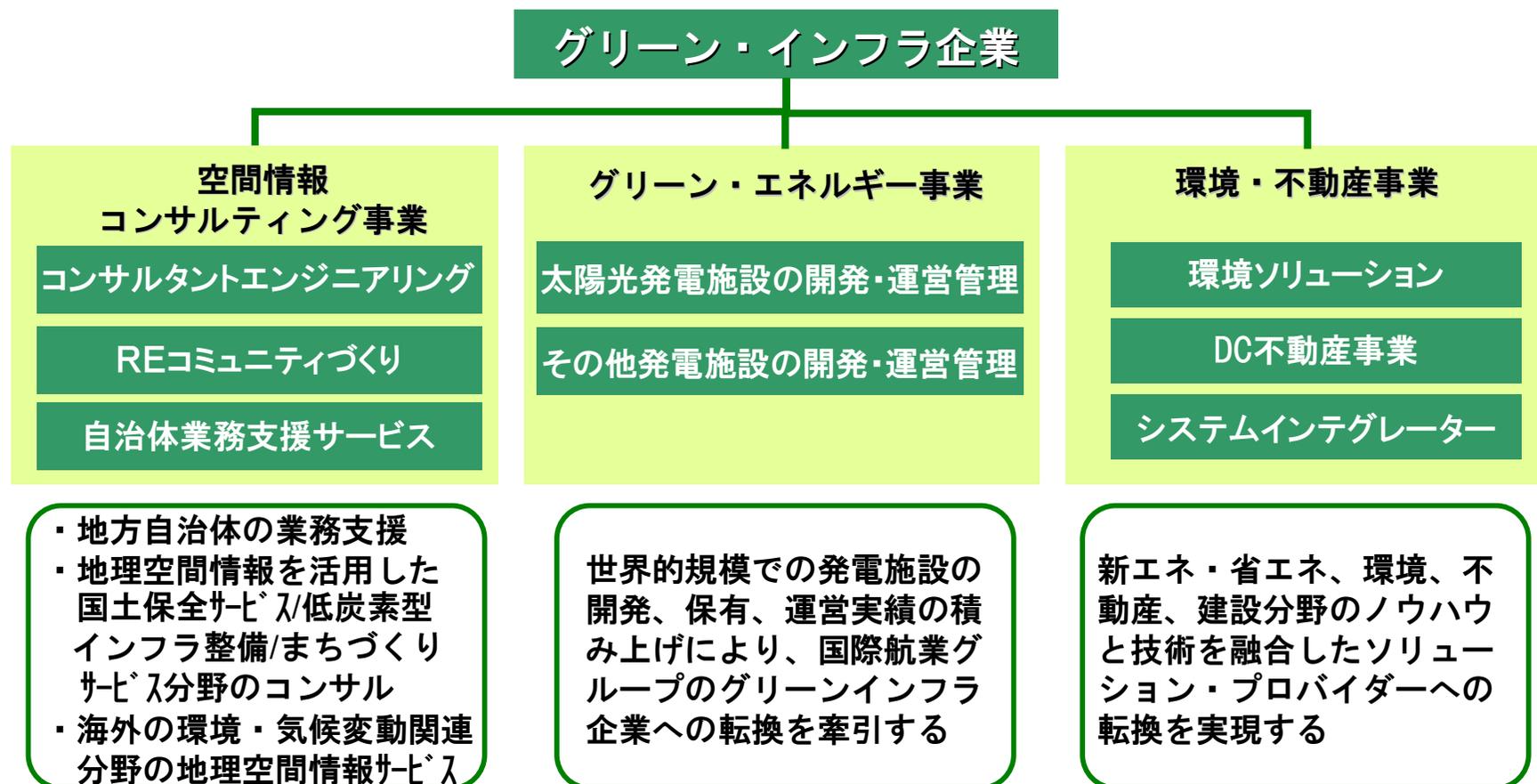
アジアのインフラプロジェクト事業への取組強化。
国際航業グループとの提携、協働



7. 技術サービス事業」の戦略 (1)



- ・ インフラ企業への転換を目指し、「技術サービス事業」と「不動産事業」から、3つの事業セグメントに再編します。
- ・ それぞれの事業セグメントが“GREEN”を鍵としてそれぞれ特色ある事業として拡大し、その相互作用によってスピード感のある相乗的な成長を通じて、『グリーン・インフラ企業』への転換を目指します。



技術サービス事業」の戦略 (2)



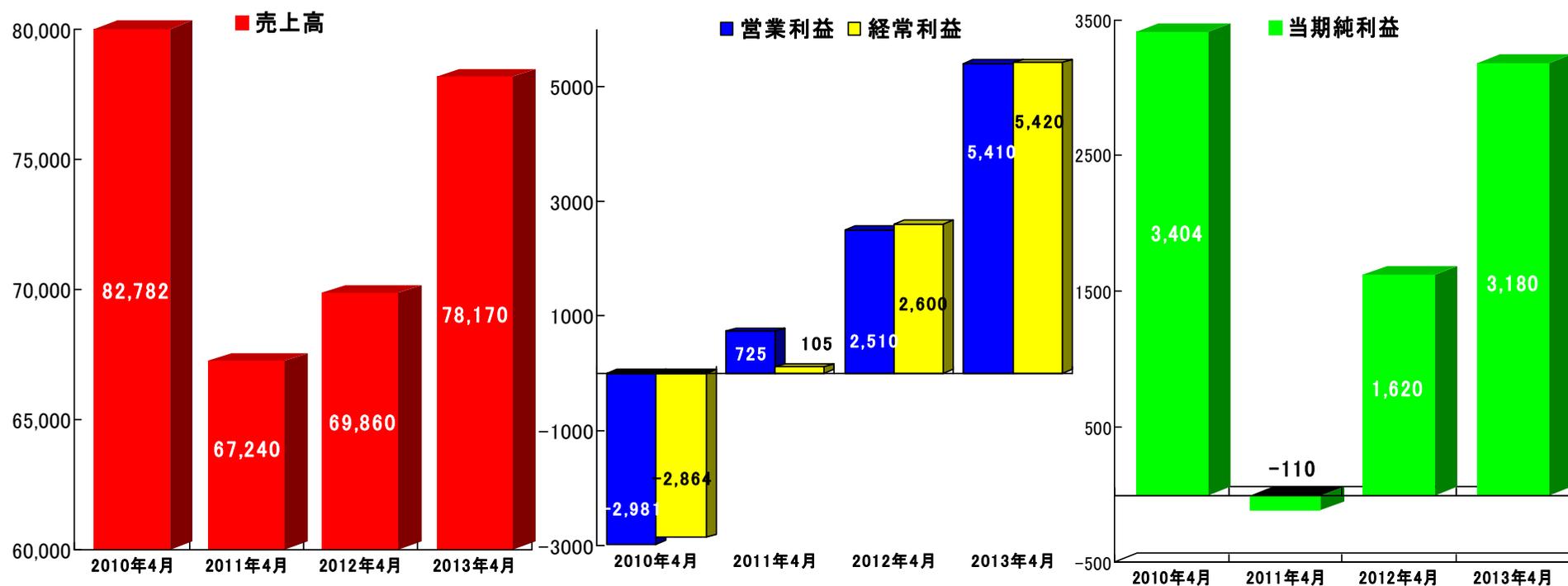
事業戦略	事業施策
<p>■グリーンエネルギー 世界的規模での発電施設の開発、保有、運営実績の積み上げにより、国際航業グループのグリーン・インフラ企業への転換を牽引する</p>	<p><欧州> ・開発/保有ファンドに対するコンサルティング業務の推進 ・2012年度までの170MWの施設開発の実現 ・BTOモデルからBOOモデル、Ground mounted型からRoof-Top型などビジネスモデルの多様化</p> <p><日本> ・宮崎都農発電所の運用開始と運用データの蓄積 ・FIT導入を見据えた宮崎モデル(自治体連携)の全国展開 ・新たなビジネスモデルの創出</p> <p><アジア他> ・FIT導入国での現地企業とのパートナーシップに基づく発電施設の開発推進 ・太陽光以外のグリーン・エネルギープラントの開発検討</p>
<p>■空間情報コンサルティング ・地方自治体の業務支援サービス ・地理空間情報を活用した国土保全サービス ・低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス ・海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス ・地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション</p>	<p>営業フロント機能改革・・・企画営業機能の強化とルート営業機能の効率化 人材育成・・・事業推進力向上のための人材教育と採用の強化 生産効率・・・生産性向上と品質確保を実現する生産体制の抜本的改革 開発投資・・・新技術開発と環境・エネルギー分野拡大に必要なリソースの集中 海外拠点・・・海外市場拡大に向けた拠点整備</p>
<p>■環境・不動産 新エネ・省エネ、環境、不動産、建設分野のノウハウと技術を融合したソリューションプロバイダーへの転換を実現する</p>	<p><環境> ・顧客の環境ブランディングをサポートするパートナーとして、土壌汚染関連サービスをトータルで提供する技術力の向上と拡充 ・サービスメニュー拡充に向けた研究開発の強化</p> <p><不動産> ・グリーン・データ・センターの開発投資推進 ・効率的なAM・BMを通じた安定的収益力の確保 ・企画力の向上と原価低減の取組みによる販売棟数の拡大 ・新省エネ商品の提供推進</p> <p><新領域> ・太陽光システムの設置販売業務の進出 ・グループの施工部門としての技術力の向上</p>

8. 中期計画 「数値目標」



(単位: 百万円)

	2010年 4月期	2011年 4月期	2012年 4月期	2013年 4月期
売上高	82,782	67,240	69,860	78,170
営業利益	△2,981	725	2,510	5,410
経常利益	△2,864	105	2,600	5,420
当期純利益	3,404	△110	1,620	3,180





2011年4月期 事業計画概要

1. 2011年4月期 概観

2011年4月期は、二大コア事業への集中のための「手術」後の回復期との位置づけ＝中期計画においては「再構築期」。コア事業の収益化を確実なものにし、新たな体制下で新規戦略の策定、実行する。

中期計画初年度の国内景気は「回復」し、アジアの経済は引き続き拡大という経営環境の下、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」のコア事業合計で15%程度の売上の増加を予想している。

(企業再生事業を昨年度、売却・整理したことから、グループとしての総売上は828億円から672億円に低下する見込み。)

収益面では;

- 金融サービス事業部門の黒字化(1.7億円の営業利益)
 - 技術サービス事業部門の収益改善で(5.5億円の営業黒字)
- を見込み、合計で、7.25億円の営業利益を予想する。

財務コスト等営業外経費が今年一年、高止まりする見込みから経常利益は1億円程度の黒字にとどまる予想。少数株主持分利益控除から、当期利益は一億円の赤字の見込み。

2. 主な施策



- 二つの中間持株会社(日本アジアHDと国際航業HD)における企画能力、その子会社(JAGからは孫会社)の業務執行管理能力の強化を通じた収益率の改善。
- 各事業会社(孫会社)での事業の組換え(Re-engineering)と新規事業への取り組み。グループ全体で「環境・エネルギー事業」への取り組みを強化
- アジア拠点の拡充と事業の拡大
- 国内外のインフラストラクチャー・プロジェクトの獲得のための営業力強化と、投融資資金の調達能力の強化・拡大
- 引き続き、「猶予期間」からの脱出に傾注

3. 2011年4月期 連結業績予想



(単位：百万円)

	2010年4月期(実績)		2011年4月期(予想)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	82,782	100.0%	67,240	100.0%	81.2%
金融サービス事業	7,424	9.0%	10,190	15.2%	137.3%
企業再生事業	25,969	31.4%	—	—	—
技術・不動産事業	51,786	62.6%	57,733	85.9%	111.5%
営業利益	△2,981	—	725	—	—
経常利益	△2,864	—	105	—	—
当期純利益	3,404	4.1%	△110	—	—

4. 2011年4月期 主な施策



《金融サービス事業》 日本アジアHD

当事業年度は、黒字転換と今後の展開のための業務のsustainabilityの構築に集中する。



- ①証券会社は、個人営業の意識回帰による強化と同時に不採算部門の大幅な見直し。
- ②運用会社は、機関投資家向けおよび年金基金向け業務フローの確立。
運用分析等のクライアント・サービスの向上、営業の強化とシステムの見直し。
- ③アジア株式等のインフラ提供業務は、香港の証券会社を買収後、日本の全国の中規模証券会社、システム会社への営業の拡大。

【2010年度 売上高101.9億円、営業利益1.7億円、当期純利益1.8億円】

《技術サービス事業》 国際航業HD

当事業年度は、会社として筋肉質で強固な体力をつけるための事業年度とし、事業内容も環境・エネルギー事業にシフト・転換してゆく。



- ①グリーン・インフラ企業への転換を通じて、収益計画の達成を目指します
- ②開発・保有ファンドを活用して、欧州において170MWの太陽光発電施設の開発に取り組めます

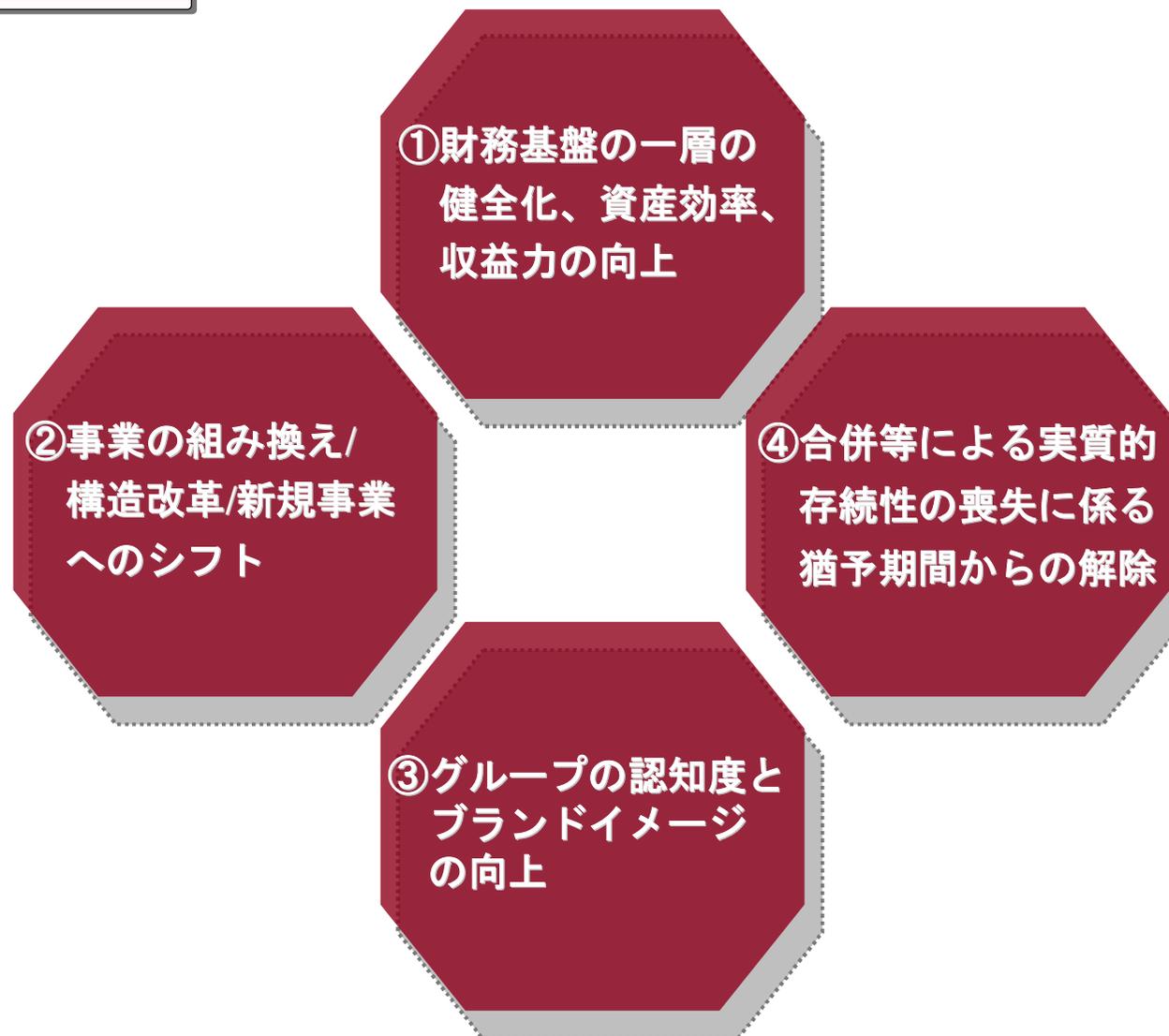
【2010年度 売上高577.3億円、営業利益8.9億円、当期純利益6.9億円】

※連結調整により連結財務諸表の結果数値とは異なります。

5. 2011年4月期 対処すべき課題



当事業年度の課題



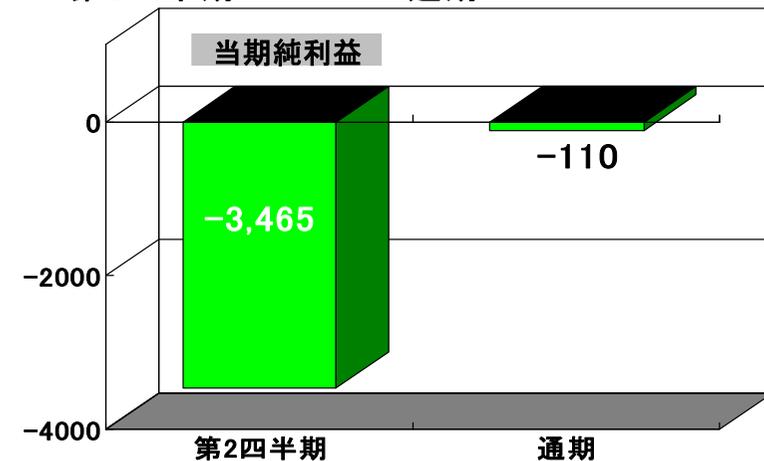
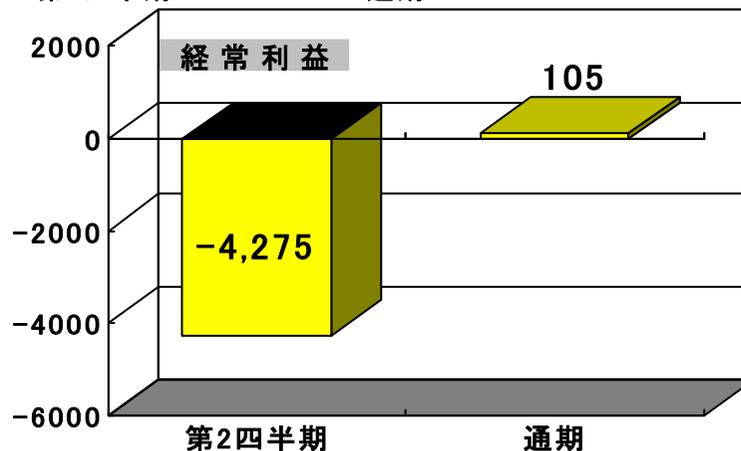
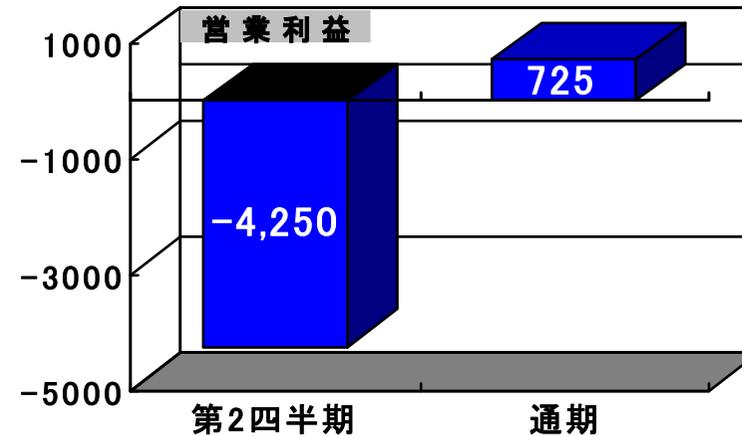
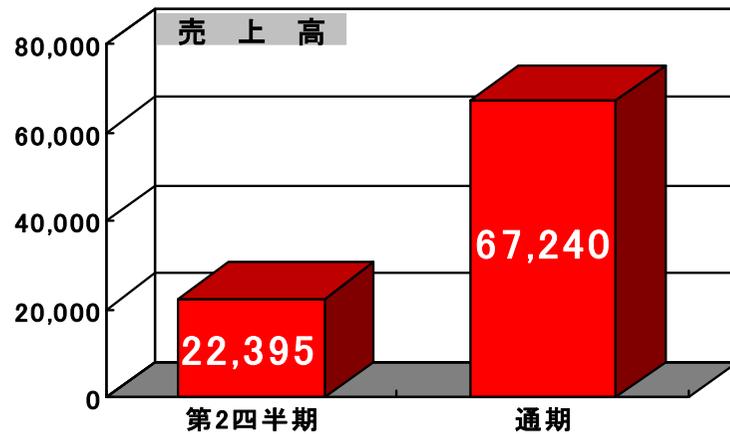
6. 2011年度4月期 「数値目標」



(単位:百万円)

2011年4月期	第2四半期	通期
売上高	22,395	67,240
営業利益	△4,250	725
経常利益	△4,275	105
当期純利益	△3,465	△110

第二四半期末までの業績の赤字は、相変わらず、国際航業HDの「季節性」の影響を大きく受ける。



【 注意事項 】

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知置きください。

《お問い合わせ先》

日本アジアグループ株式会社 経営企画部 IR担当

TEL : 03-3211-8868 (代表) FAX : 03-3211-8109

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <http://www.japanasiagroup.jp/>
